

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	指標例	指標作成方針・方法	同インフラ種別毎の参考案件		
						国名	案件名	評価年度
						(注) 評価年度は、事前もしくは事後評価の実施年度をさす。		
① 「開発課題体系」に基づく問題タイプの特定		② 問題解決に必要なインフラ種別検討		③ 効果の客観的かつ定量的に測定可能な指標例を参照（基本指標と補助指標）			④ 類似案件における指標を参照する。	
1. 基礎教育の拡充	1-1基礎教育への就学促進	1-1-1教育サービスの(量的)拡大	学校新設・増設	<p>運用・効果指標</p> <p>基本</p> <p>①対象地域/校において継続利用可能な教室数 ②対象地域/校において継続利用されている教室数 ③対象校における就学児童・生徒数</p> <p>補助</p> <p>①学習環境に対する児童・生徒の満足度 ②教育環境、学校運営環境、授業運営環境に対する校長・教員の評価 ③定員倍率/定員充足率 ④通学距離（時間）の短縮度合 ⑤学生寮利用度（学生寮を建設する事業） ⑥教員宿舎利用度（教員宿舎を建設する事業） ⑦就学率</p>	<p>基本指標</p> <p>③計画人数（収容可能な児童・生徒数）と事後評価時の実績人数の両方を確認する。留意事項は以下のとおり。 ・計画人数の算出にあたり用いた1教室あたりの収容児童・生徒数を事前評価表に注として記載する。 ・2部制、3部制を想定して計画人数を設定する場合には、その旨を事前評価表に注として記載する。 ・学校を新設する案件では対象地域において継続利用可能な教室数を調査し、ベースラインとする。 ③への補足：アクセスの向上を目指す案件では、新入生を除き、事業対象の学校が建設されてはじめて就学を始めた生徒がいないかどうか聞き取ることが重要。アクセスの拡大を目指している場合には、それら「新たに就学可能となった児童・生徒数」を指標として設定することを検討する。 ③に関して（この欄だけでなく、学校建設系すべてに共通）目標値設定のための詳しいニーズ調査の必要性について、事後評価で種々の教訓が導出されてきている。よって、就学児童・生徒数の予測は、対象地域ごとに人口増加率を確認すること、実際に数校をサンプルとして必要に応じて実際の登録数を確認することなどに留意する。</p> <p>補助指標</p> <p>①②児童・生徒、校長・教員に対するインタビュー調査により確認する。 ③定員に対して実際に就学している児童・生徒の割合。 ④調査段階で確認された対象地区における学校の有無等をもとに、児童・生徒等に対するインタビュー・質問票により通学距離または通学時間への効果を確認。 ⑤寮定員に対する利用生徒の割合。 ⑥宿舎定員に対する利用教員の割合。 ⑦当該教育レベル就学者数÷当該教育レベル適齢人口 ⑦就学率の計算において、可能な限り、当該事業が就学率計算範囲に与える影響に留意すること（例えば、1、2校しか小学校を建てていない事業で、州レベルの就学率を計算しても、効果が確認しづらい。）</p> <p>※児童・生徒の人数は、男女別に収集する。</p>	モザンビーク	中学校建設計画	2009年
						セネガル	ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画	2012年
						モロッコ	基礎教育セクター支援事業（有償）	2013年